



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日
東

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所
コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部長 (氏名) 平 健介 (TEL) 03-5715-7061
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	129,806	0.5	9,318	15.3	9,770	△0.2	4,090	△45.8
2024年3月期	129,139	△2.7	8,083	43.4	9,786	45.5	7,544	45.3

(注) 包括利益 2025年3月期 4,961百万円(△62.5%) 2024年3月期 13,231百万円(58.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	93.12	—	4.4	5.8	7.2
2024年3月期	164.59	—	8.5	5.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 78百万円 2024年3月期 △46百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	164,514	94,171	55.5	2,118.37
2024年3月期	171,100	97,307	54.9	2,048.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 91,356百万円 2024年3月期 93,894百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,836	△8,025	△7,749	33,072
2024年3月期	14,240	△4,848	△9,490	38,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,293	30.4	2.6
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,157	53.7	2.4
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	136,500	5.2	10,000	7.3	7,000	71.1	円 銭 162.32

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページの「(5)連結財務諸表に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	46,956,200株	2024年3月期	49,695,800株
2025年3月期	3,830,606株	2024年3月期	3,852,548株
2025年3月期	43,923,911株	2024年3月期	45,835,949株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式（前連結会計年度末15,700株、当連結会計年度末15,700株）を加算しております。

2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式（前連結会計年度16,117株、当連結会計年度15,700株）を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は2025年4月25日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
＜補足資料＞	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、米国は堅調に推移し、日本国内と欧州では緩やかな回復基調となった一方で、中国経済は低調に推移しました。また、トランプ政権による政策転換の動向にも注視が必要な状況となりました。当社の事業概況としては、自動車市場の成長鈍化による一部の車載用製品への影響や、半導体関連製品において当社顧客の在庫調整の影響もありましたが、医療機器用などの一次電池の需要は順調に拡大しました。また、輸出製品を中心に円安が好要因となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、二次電池や車載光学部品、半導体関連製品の減収、ライセンス収入の減少があったものの、一次電池や粘着テープ、塗布型セパレータ、健康・理美容製品の増収により、前年同期比0.5%（667百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の129,806百万円となりました。利益面では、一次電池や塗布型セパレータ、健康・理美容製品の増益に加え、円安の影響により、営業利益は、15.3%（1,235百万円）増の9,318百万円、経常利益は、為替差損益の影響などもあり、0.2%（16百万円）減の9,770百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、45.8%（3,454百万円）減の4,090百万円となりました。なお、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において、角形リチウムイオン電池の生産終了に伴う営業費用1,010百万円と特別損失2,644百万円を計上しました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは153円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

二次電池が販売減となったものの、車載用や医療機器用などの販売が好調な一次電池が増収となり、エネルギー全体の売上高は、4.7%（1,659百万円）増の36,630百万円となりました。営業利益は、角形リチウムイオン電池の生産終了に伴う営業費用の計上があったものの、一次電池の増収に加え円安の影響により、279.2%（1,407百万円）増の1,911百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープや塗布型セパレータが増収となったことにより、機能性部材料全体の売上高は、5.5%（1,646百万円）増の31,790百万円となりました。営業利益は、塗布型セパレータが増益となりましたが、一時的に開発費が増加した粘着テープや工業用ゴム製品の減益により、13.6%（184百万円）減の1,166百万円となりました。

(光学・システム)

車載カメラ用レンズユニットや顧客の在庫調整の影響を受けた半導体関連製品の減収、ライセンス収入の減少により、光学・システム全体の売上高は、13.1%（5,437百万円）減の35,932百万円となりました。営業利益は、車載カメラ用レンズユニットや半導体関連製品の減益、ライセンス収入の減少により、21.2%（1,187百万円）減の4,419百万円となりました。

(ライフソリューション)

好調な健康・理美容のOEM製品が増収となり、ライフソリューション全体の売上高は、12.4%（2,799百万円）増の25,454百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の増収により、192.5%（1,199百万円）増の1,822百万円となりました。

②今後の見通し

2026年3月期におけるグローバルの経済環境は、米国の相互関税の影響による景気減速が懸念され、先行きが不透明な状況になっています。当社は、こうした市場環境や顧客動向の変化を注視しつつ、迅速に対応していくことで負の影響の最小化を図っていきます。

2026年3月期の通期業績予想については、売上高136,500百万円、営業利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円としました。MEX26の目標達成に向けて、ポートフォリオ改革の加速による収益性および資本効率の向上を継続し、利益成長を実現します。

なお、通期の為替の前提は対米ドルの平均円レート145円を想定しています。

当社は、中期経営計画MEX26の実現と2030年にありたき姿に向け、事業のメリハリ付けを明確化し、当社の強みであるアナログコア技術に立脚した事業に成長投資を集中することで資本効率を向上させ、企業価値の最大化をめざすため2026年3月期より報告セグメントを変更します。

セグメント別の通期業績予想につきましては、5ページの補足資料をご参照ください。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比3.8%減(以下の比較はこれに同じ)の164,514百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少により、8.7%減の84,191百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の53.9%から51.2%となりました。一方、固定資産は、主に退職給付に係る資産の増加により1.8%増の80,323百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の46.1%から48.8%となりました。

(負債)

負債は、4.7%減の70,343百万円となりました。このうち流動負債は、主に1年内返済予定長期借入金の返済により25.1%減の44,380百万円となりました。これにより流動比率は1.9倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は39,811百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の借入れにより78.6%増の25,963百万円となりました。

(純資産)

純資産は、3.2%減の94,171百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,090百万円を計上したものの自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。また、自己資本比率は54.9%から55.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入9,836百万円、投資活動による資金の支出8,025百万円、財務活動による資金の支出7,749百万円などにより、あわせて5,593百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金は33,072百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,836百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,168百万円、減価償却費5,344百万円、売上債権の減少1,930百万円による資金の増加と、前受金の減少2,182百万円、法人税等の支払い1,946百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,025百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,850百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,749百万円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入13,000百万円による資金の増加と、長期借入金返済による支出12,563百万円、自己株式の取得による支出5,000百万円、配当金の支払い2,454百万円による資金の減少によるものです。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前年比 (%)	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	129,139	129,806	100.5	136,500	105.2
営業利益	8,083	9,318	115.3	10,000	107.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,544	4,090	54.2	7,000	171.1

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前年比 (%)
売上高	129,139	129,806 (100.0)	100.5
エネルギー	34,971	36,630 (28.2)	104.7
機能性部材料	30,144	31,790 (24.5)	105.5
光学・システム	41,369	35,932 (27.7)	86.9
ライフソリューション	22,655	25,454 (19.6)	112.4
営業利益	8,083	9,318 (100.0)	115.3
エネルギー	504	1,911 (20.5)	379.2
機能性部材料	1,350	1,166 (12.5)	86.4
光学・システム	5,606	4,419 (47.4)	78.8
ライフソリューション	623	1,822 (19.6)	292.5

(カッコ内は構成比、単位：%)

(新セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	129,806 (100.0)	136,500 (100.0)	105.2
エネルギー	42,453 (32.7)	40,300 (29.5)	94.9
機能性部材料	31,790 (24.5)	34,300 (25.1)	107.9
光学・システム	35,932 (27.7)	42,300 (31.0)	117.7
価値共創事業	19,631 (15.1)	19,600 (14.4)	99.8
営業利益	9,318 (100.0)	10,000 (100.0)	107.3
エネルギー	2,388 (25.6)	1,800 (18.0)	75.4
機能性部材料	1,166 (12.5)	1,900 (19.0)	163.0
光学・システム	4,419 (47.4)	5,000 (50.0)	113.1
価値共創事業	1,345 (14.5)	1,300 (13.0)	96.7

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前年比 (%)
海外売上高	62,180	66,203 (51.0)	106.5
米国	16,843	16,868 (13.0)	100.1
欧州	15,844	12,319 (9.5)	77.8
アジア他	29,493	37,016 (28.5)	125.5
国内売上高	66,959	63,603 (49.0)	95.0
売上高(合計)	129,139	129,806 (100.0)	100.5

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前年比 (%)	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	6,828	6,368	93.3	8,500	133.5
減価償却費	4,803	5,344	111.3	5,600	104.8
研究開発費	5,480	5,679	103.6	6,300	110.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,665	33,072
受取手形及び売掛金	30,446	28,446
リース投資資産	628	567
棚卸資産	19,617	19,190
その他	3,380	3,335
貸倒引当金	△570	△419
流動資産合計	92,166	84,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,833	11,447
機械装置及び運搬具（純額）	9,988	10,734
土地	29,002	28,955
建設仮勘定	1,827	1,975
その他（純額）	1,763	1,877
有形固定資産合計	54,413	54,988
無形固定資産	4,778	4,367
投資その他の資産		
投資有価証券	9,568	9,667
退職給付に係る資産	7,706	9,479
繰延税金資産	1,564	1,163
その他	1,007	1,034
貸倒引当金	△102	△375
投資その他の資産合計	19,743	20,968
固定資産合計	78,934	80,323
資産合計	171,100	164,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,168	16,942
1年内返済予定の長期借入金	12,563	1,563
未払金	6,185	4,235
未払費用	8,312	8,524
未払法人税等	1,163	1,402
リース債務	48	63
資産除去債務	—	103
その他	13,819	11,548
流動負債合計	59,258	44,380
固定負債		
長期借入金	5,622	17,059
退職給付に係る負債	5,445	4,902
リース債務	111	151
繰延税金負債	2,682	3,347
資産除去債務	444	297
その他	231	207
固定負債合計	14,535	25,963
負債合計	73,793	70,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,953	18,534
利益剰余金	58,721	60,357
自己株式	△5,648	△6,189
株主資本合計	88,229	84,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	515
為替換算調整勘定	5,265	4,741
退職給付に係る調整累計額	△20	1,195
その他の包括利益累計額合計	5,665	6,451
非支配株主持分	3,413	2,815
純資産合計	97,307	94,171
負債純資産合計	171,100	164,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	129,139	129,806
売上原価	98,643	96,639
売上総利益	30,496	33,167
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,972	2,323
販売促進費	505	452
広告宣伝費	358	421
給料及び手当	9,299	9,787
退職給付費用	316	231
特許権使用料	49	52
減価償却費	1,107	1,311
福利厚生費	1,532	1,547
旅費及び交通費	617	680
賃借料	1,151	1,133
業務委託費	1,211	1,318
支払手数料	2,367	2,534
販売手数料	127	160
租税公課	268	272
その他	1,534	1,628
販売費及び一般管理費合計	22,413	23,849
営業利益	8,083	9,318
営業外収益		
受取利息	559	550
受取配当金	167	219
持分法による投資利益	—	78
為替差益	1,016	—
その他	434	412
営業外収益合計	2,176	1,259
営業外費用		
支払利息	79	146
持分法による投資損失	46	—
為替差損	—	305
賃貸収入原価	119	112
その他	229	244
営業外費用合計	473	807
経常利益	9,786	9,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	15
投資有価証券売却益	—	35
特別利益合計	24	50
特別損失		
固定資産除売却損	242	431
減損損失	—	1,335
特別退職金	435	1,886
特別損失合計	677	3,652
税金等調整前当期純利益	9,133	6,168
法人税、住民税及び事業税	1,677	1,850
法人税等調整額	△195	122
法人税等合計	1,482	1,972
当期純利益	7,651	4,196
非支配株主に帰属する当期純利益	107	106
親会社株主に帰属する当期純利益	7,544	4,090

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,651	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	92
為替換算調整勘定	3,725	△542
退職給付に係る調整額	1,766	1,215
その他の包括利益合計	5,580	765
包括利益	13,231	4,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,880	4,876
非支配株主に係る包括利益	351	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	22,951	53,011	△5,678	82,487
当期変動額					
剰余金の配当			△1,834		△1,834
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,544		7,544
自己株式の処分		2		30	32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	5,710	30	5,742
当期末残高	12,203	22,953	58,721	△5,648	88,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	334	1,781	△1,786	329	3,124	85,940
当期変動額						
剰余金の配当						△1,834
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,544
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	86	3,484	1,766	5,336	289	5,625
当期変動額合計	86	3,484	1,766	5,336	289	11,367
当期末残高	420	5,265	△20	5,665	3,413	97,307

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	22,953	58,721	△5,648	88,229
当期変動額					
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,090		4,090
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		4		36	40
自己株式の消却		△4,423		4,423	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,419	1,636	△541	△3,324
当期末残高	12,203	18,534	60,357	△6,189	84,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	420	5,265	△20	5,665	3,413	97,307
当期変動額						
剰余金の配当						△2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,090
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						40
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95	△524	1,215	786	△598	188
当期変動額合計	95	△524	1,215	786	△598	△3,136
当期末残高	515	4,741	1,195	6,451	2,815	94,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,133	6,168
減価償却費	4,803	5,344
減損損失	—	1,335
特別退職金	435	1,886
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232	△536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△405	122
受取利息及び受取配当金	△726	△769
支払利息	79	146
持分法による投資損益 (△は益)	46	△78
固定資産除売却損益 (△は益)	218	416
売上債権の増減額 (△は増加)	1,020	1,930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,750	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,467	△242
前受金の増減額 (△は減少)	△1,466	△2,182
未払金の増減額 (△は減少)	△612	△1,006
その他	△818	△1,839
小計	14,222	11,028
利息及び配当金の受取額	733	882
利息の支払額	△69	△128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△646	△1,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,240	9,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△881	—
定期預金の払戻による収入	2,482	—
有形固定資産の取得による支出	△6,027	△7,850
有形固定資産の売却による収入	29	35
無形固定資産の取得による支出	△572	△360
投資有価証券の売却による収入	—	130
その他	121	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,848	△8,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	560	13,000
長期借入金の返済による支出	△8,123	△12,563
自己株式の取得による支出	—	△5,000
非支配株主への配当金の支払額	△62	△683
配当金の支払額	△1,834	△2,454
リース債務の返済による支出	△63	△49
その他	32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,490	△7,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,194	345
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,096	△5,593
現金及び現金同等物の期首残高	36,569	38,665
現金及び現金同等物の期末残高	38,665	33,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

この結果、「2022年改正会計基準」の適用前と比べて、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」が198百万円減少し、「親会社株主に帰属する当期純利益」が同額増加し、その他の包括利益の「為替換算調整勘定」が同額減少し、「1株当たり当期純利益」が4.51円増加しております。

なお、「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。また、当連結会計年度の期首残高に影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「機能性部材料」「光学・システム」「ライフソリューション」の4つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主にコイン形及び筒形リチウムイオン一次電池、ボタン電池、民生用リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池を製造販売しております。「機能性部材料」は、主に粘着テープ及び塗布型セパレーターなどを製造販売しております。「光学・システム」は、主に光学部品、電鍍・精密部品及び半導体関連組込みシステムなどを製造販売しております。「ライフソリューション」は、主に健康・理美容機器及びコンシューマー製品などを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフソリ ューション	計			
売上高								
外部顧客への売上高	36,630	31,790	35,932	25,454	129,806	—	—	129,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	438	—	—	—	438	—	△438	—
計	37,068	31,790	35,932	25,454	130,244	—	△438	129,806
セグメント利益	1,911	1,166	4,419	1,822	9,318	—	—	9,318
セグメント資産	37,838	37,076	35,533	21,301	131,748	32,766	—	164,514
その他の項目								
減価償却費	1,714	850	1,958	822	5,344	—	—	5,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,159	1,625	2,109	1,317	7,210	—	—	7,210

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,118.37円

1株当たり当期純利益 93.12円

(注)「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。